



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 荏原製作所

コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 前田 東一

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理財務統括部長

(氏名) 長峰 明彦

TEL 03-3743-6111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	85,555	7.2	△1,470	—	△1,778	—	△1,865	—
26年3月期第1四半期	79,834	△1.8	△1,950	—	△2,182	—	△2,386	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △3,240百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 2,806百万円 (△3.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△4.02	—
26年3月期第1四半期	△5.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	513,052	210,224	39.6
26年3月期	530,211	215,048	39.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 203,107百万円 26年3月期 208,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	9.2	34,000	5.6	34,000	8.6	20,000	5.4	43.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	465,197,829 株	26年3月期	465,187,829 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	875,618 株	26年3月期	872,071 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	464,320,129 株	26年3月期1Q	464,362,520 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《業績の全般的概況》

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、米国においては、雇用者数の増加や失業率の低下が見られるなど景気の回復が続き、ヨーロッパでも持ち直しの動きが続きました。アジアでは、中国における景気の下振れリスクはあるものの、全体的に景気の緩やかな拡大傾向が継続しました。国内では、個人消費や住宅建設を中心に消費増税による駆け込み需要の反動が見られる一方、公共関連の投資が堅調に推移するとともに、民間企業の設備投資に増加が見られ、景気の緩やかな回復基調は継続している状況でした。

このような経済情勢のもと、当社グループは平成28年度を目標年度とする3ヵ年の中期経営計画「E-Plan2016」の初年度として、①市場の成長を確実に当社ビジネスに取り込むこと、②製品・プラントのライフサイクル全体を対象とするサービス業たること、③産業機械メーカーとしてのCore Competence（技術力）を継続的に強化していくこと、④グローバル事業展開を支える経営インフラの拡充を図ること、という4つの基本方針のもと、「『経営基盤強化』から『成長』へと明確に舵を切る変換点」と位置付け、スピード感を持った変化の実現と成長の加速を図ります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、精密・電子事業で増加したものの、風水力事業、エンジニアリング事業の減少により、全体としては前年同期を下回りました。一方、売上高は全ての事業で前年同期を上回り、営業損益についてもエンジニアリング事業、精密・電子事業の利益増が寄与し、全体としては前年同期比で改善しました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は855億55百万円（前年同期比7.2%増）、営業損失は14億70百万円（前年同期比4億79百万円の改善）、経常損失は17億78百万円（前年同期比4億4百万円の改善）、四半期純損失は18億65百万円（前年同期比5億20百万円の改善）となりました。

《セグメント別の概況》

(風水力事業)

ポンプ事業では、海外において、石油・ガス市場におけるパイプライン向け案件や中東、東南アジアでの石油精製プラント向け案件、電力市場における東南アジアでの発電プラント向け案件等があり受注は堅調でした。国内においては、民間部門では消費増税による駆け込み需要の反動で減速しましたが、公共部門での社会インフラの更新・補修に対する投資の伸びを受け、全体として受注は前年同期並みとなりました。

コンプレッサ・タービン事業では、エネルギー需要の増加やシェールガス生産拡大を背景として中東、中国等のアジア地域や北米を中心に、石油・ガス市場向け案件は増加傾向にあるものの、一部客先の発注遅れなどが見られました。

冷熱事業では、中国において需要の伸びは若干減速傾向にあるものの、国内での需要は回復傾向にあり、全体として受注は前年同期並みとなりました。

当第1四半期連結累計期間における同事業の売上高は609億47百万円（前年同期比4億30百万円の増加、前年同期比0.7%増）、セグメント損失は28億4百万円（前年同期比11億45百万円の悪化（前年同期比69.0%増））となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、新規建設工事（EPC）や施設建設から運転管理・事業運営までを含めた事業型案件（DBO）に関しては、発注量は前期よりも回復する傾向にあり、廃棄物処理施設の維持管理（O&M）においては、既存施設に対する大規模な補修、温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事や長期包括運営契約などを含めて、発注量はほぼ例年通りに推移しました。

当第1四半期連結累計期間における同事業の売上高は97億5百万円（前年同期比40.8%増）、セグメント利益は3億87百万円（前年同期比519.8%増）となりました。

(精密・電子事業)

精密・電子事業では、半導体市場において、スマートフォンやタブレット型等のモバイル端末に対する需要が市場全体を牽引していますが、パソコンやサーバに対する需要は依然として低迷しており、また、フラットパネルディスプレイや太陽電池、LED等の市場も低調な状態が続きました。足元ではDRAMやNANDフラッシュメモリ等の需要が徐々に回復の兆しを見せてきており、特にコンポーネント事業は受注が堅調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間における同事業の売上高は144億80百万円（前年同期比20.7%増）、セグメント利益は7億33百万円（前年同期比12億95百万円の改善）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、有価証券が190億42百万円、現金及び預金が100億62百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が532億64百万円減少したことなどにより、前年度末に比べて171億58百万円減少し、5,130億52百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、支払手形及び買掛金が106億15百万円減少したことなどにより、前年度末に比べて123億34百万円減少し、3,028億28百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、連結範囲の変動により利益剰余金が増加した一方、配当金を23億21百万円支払い、四半期純損失を18億65百万円計上したほか、為替換算調整勘定が31億44百万円減少したことなどにより、前年度末に比べて48億23百万円減少し、2,102億24百万円となりました。自己資本は2,031億7百万円で、自己資本比率は39.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績については、前回決算発表時から変更はありません。

《業績見通し》

()内は前期比増減

	連結業績	
	金額	増減率
売上高	4,900億円	(9.2%)
営業利益	340億円	(5.6%)
経常利益	340億円	(8.6%)
当期純利益	200億円	(5.4%)

《事業のセグメント別業績見通し》

()内は構成比

事業区分	売上高		セグメント利益	
	金額	増減率	金額	増減率
風水力事業	3,550億円	(72.5%)	220億円	(64.8%)
エンジニアリング事業	600億円	(12.2%)	60億円	(17.6%)
精密・電子事業	730億円	(14.9%)	60億円	(17.6%)
その他	20億円	(0.4%)	0億円	(0.0%)
合計	4,900億円	(100.0%)	340億円	(100.0%)

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には以下の事項があります。また、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 市場環境
2. 大型プロジェクト及び海外事業
3. 事業再編等
4. 為替リスク
5. 金利変動及び資金調達に関するリスク
6. 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響
7. 繰延税金資産
8. 資材調達
9. 法的規制
10. 訴訟その他の紛争に関するリスク
11. 土地売却費用増加リスク
12. 輸出債権回収リスク
13. 退職給付債務

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2億69百万円、利益剰余金が36百万円それぞれ増加しています。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,839	107,902
受取手形及び売掛金	184,077	130,813
有価証券	5,514	24,557
商品及び製品	10,930	12,519
仕掛品	38,133	39,867
原材料及び貯蔵品	21,280	22,912
その他	25,057	26,502
貸倒引当金	△2,705	△2,224
流動資産合計	380,128	362,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,342	40,889
機械装置及び運搬具(純額)	22,705	22,902
その他(純額)	32,534	32,765
有形固定資産合計	96,582	96,558
無形固定資産	9,894	9,726
投資その他の資産		
投資有価証券	25,011	25,473
その他	21,358	21,215
貸倒引当金	△2,764	△2,770
投資その他の資産合計	43,606	43,917
固定資産合計	150,083	150,202
資産合計	530,211	513,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,339	92,723
短期借入金	62,917	64,369
賞与引当金	8,328	10,323
役員賞与引当金	286	273
完成工事補償引当金	3,210	3,610
製品保証引当金	3,368	2,483
工事損失引当金	6,940	7,862
土地売却費用引当金	1,843	1,843
その他	47,164	43,176
流動負債合計	237,400	226,666
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	19,997	19,997
長期借入金	24,954	23,451
役員退職慰労引当金	175	150
退職給付に係る負債	16,440	16,597
資産除去債務	1,851	1,851
その他	4,344	4,113
固定負債合計	77,762	76,162
負債合計	315,163	302,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,625	68,627
資本剰余金	72,555	72,557
利益剰余金	70,629	68,110
自己株式	△386	△388
株主資本合計	211,423	208,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,418	2,935
繰延ヘッジ損益	△12	△11
為替換算調整勘定	1,792	△1,351
退職給付に係る調整累計額	△7,584	△7,371
その他の包括利益累計額合計	△3,385	△5,799
新株予約権	826	720
少数株主持分	6,183	6,396
純資産合計	215,048	210,224
負債純資産合計	530,211	513,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	79,834	85,555
売上原価	61,931	66,607
売上総利益	17,902	18,948
販売費及び一般管理費	19,852	20,418
営業損失(△)	△1,950	△1,470
営業外収益		
受取利息	45	45
受取配当金	84	94
為替差益	436	—
貸倒引当金戻入額	—	423
その他	124	232
営業外収益合計	691	796
営業外費用		
支払利息	481	331
持分法による投資損失	324	158
為替差損	—	469
その他	117	143
営業外費用合計	923	1,103
経常損失(△)	△2,182	△1,778
特別利益		
固定資産売却益	22	18
投資有価証券売却益	—	16
特別利益合計	22	35
特別損失		
固定資産売却損	0	16
固定資産除却損	6	49
減損損失	172	—
その他	0	0
特別損失合計	180	66
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,340	△1,808
法人税等	△290	△217
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,050	△1,591
少数株主利益	336	274
四半期純損失(△)	△2,386	△1,865

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,050	△1,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	511
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	4,645	△2,382
退職給付に係る調整額	—	222
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△0
その他の包括利益合計	4,856	△1,649
四半期包括利益	2,806	△3,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,161	△3,275
少数株主に係る四半期包括利益	645	35

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,340	△1,808
減価償却費	2,775	3,015
減損損失	172	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△16
引当金の増減額(△は減少)	2,139	1,837
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△405
固定資産売却損益(△は益)	△21	△1
受取利息及び受取配当金	△129	△140
支払利息	481	331
売上債権の増減額(△は増加)	47,045	53,126
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,820	△4,760
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,877	△11,487
その他	1,056	△1,689
小計	36,481	38,000
利息及び配当金の受取額	273	580
利息の支払額	△341	△310
法人税等の支払額	△1,641	△3,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,771	34,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,606	△3,024
固定資産の売却による収入	22	198
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,983	△4,117
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3	580
定期預金の預入による支出	△413	△432
定期預金の払戻による収入	384	256
貸付けによる支出	△628	△453
貸付金の回収による収入	428	338
子会社株式の取得による支出	—	△9
その他	264	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,528	△6,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△777	1,533
長期借入れによる収入	14	—
長期借入金の返済による支出	△1,644	△1,590
自己株式の取得による支出	△83	△2
配当金の支払額	△1,161	△2,321
少数株主への配当金の支払額	△12	△3
その他	△190	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,855	△2,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,424	△744
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,810	24,515
現金及び現金同等物の期首残高	93,792	102,341
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14	829
現金及び現金同等物の四半期末残高	120,618	127,686

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	風水力事業	エンジニア リング事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,517	6,894	11,993	79,405	429	79,834	—	79,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	—	11	796	807	△807	—
計	60,528	6,894	11,993	79,416	1,225	80,642	△807	79,834
セグメント利益又は損失 (△)	△1,659	62	△561	△2,158	151	△2,007	56	△1,950

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	風水力事業	エンジニア リング事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,947	9,705	14,480	85,133	421	85,555	—	85,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	3	—	109	845	954	△954	—
計	61,053	9,708	14,480	85,243	1,267	86,510	△954	85,555
セグメント利益又は損失 (△)	△2,804	387	733	△1,684	192	△1,492	21	△1,470

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

① 受注の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
風水力事業	88,960	75,446	341,002
エンジニアリング事業	49,921	18,782	98,690
精密・電子事業	10,807	14,776	70,893
報告セグメント計	149,689	109,005	510,587
その他	432	436	1,689
合計	150,122	109,441	512,276

② 販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
風水力事業	60,517	60,947	322,175
エンジニアリング事業	6,894	9,705	52,983
精密・電子事業	11,993	14,480	71,810
報告セグメント計	79,405	85,133	446,969
その他	429	421	1,688
合計	79,834	85,555	448,657

③ 受注残高の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期 (平成25年6月30日)	当第1四半期 (平成26年6月30日)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
風水力事業	185,157	198,200	182,734
エンジニアリング事業	148,417	160,362	151,429
精密・電子事業	7,373	8,287	8,090
報告セグメント計	340,948	366,850	342,253
その他	3	15	0
合計	340,951	366,866	342,254

(注) 上記①～③の金額はいずれも販売価格によっており、消費税等は含んでいません。また、セグメント間取引消去後の金額です。